

衆議院経済産業委員会ニュース

【第198回国会】令和元年6月19日（水）、第17回の委員会が開かれました。

1 経済産業の基本施策に関する件

- ・世耕経済産業大臣、あきもと内閣府副大臣、更田原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）逢坂誠二君（立憲）、山崎誠君（立憲）、宮川伸君（立憲）、松平浩一君（立憲）、田嶋要君（立憲）、落合貴之君（立憲）

（質疑者及び主な質疑事項）

逢坂誠二君（立憲）

- （1） 老後資金が1世帯当たり2,000万円不足すると試算した金融庁金融審議会市場ワーキング・グループ報告書に関する質問主意書に対して回答しない旨の答弁書を閣議決定したことの適切性
- （2） 原発事故時の避難計画の策定関係
 - ア 原子力規制委員会の関与の仕方
 - イ 原子力規制委員会の審査に合格した原発が事故を起こす可能性
 - ウ 原子力について「いかなる事情よりも安全性を全てに優先させ」とのエネルギー基本計画の記述における「安全性」に避難計画の策定が含まれるか否かの確認
 - エ 全国の立地自治体で有効な避難計画を策定できるか否かの確認及びその根拠に対するあきもと内閣府副大臣の見解
 - オ 立地自治体における原発立地の歴史的経過を踏まえると有効な避難計画を策定できない場合があり得ることを認める必要性に対するあきもと内閣府副大臣の見解
 - カ 有効な避難計画を策定できなければ安全とはいえないとの指摘に対する世耕経済産業大臣の見解

山崎誠君（立憲）

- （1） RE100について原発の電気が含まれるか否かの確認
- （2） 固定価格買取制度（FIT）における賦課金についてその性格及び再生可能エネルギー導入促進のための国家的な投資であるとの認識を国民に説明する必要性
- （3） 政府が原発の発電コストが安いとする根拠
- （4） 揚水発電の稼働率が低い理由

宮川伸君（立憲）

- （1） 指定廃棄物の最終処分場関係
 - ア 福島第一原発事故により発生した指定廃棄物の最終処分場が決定した地方自治体の有無
 - イ 千葉県内の指定廃棄物最終処分場が決まらない理由及び最近1年間の動き
- （2） 高レベル放射性廃棄物の最終処分場関係
 - ア 最終処分場は決まらないのではないかとの意見に対する世耕経済産業大臣の見解
 - イ 最終処分場のめどが立たない中で原発を再稼働することについて世耕経済産業大臣の見解
- （3） 原発の新增設・リプレース関係
 - ア 原発の新增設・リプレースをしない旨の世耕経済産業大臣発言の確認
 - イ 中国電力上関原発計画は新設に当たるか否か及び中国電力による建設を想定しているかの確認
 - ウ 経済産業大臣が原発の新增設を想定していないと答弁する一方で中国電力が上関原発建設のために工事を進めることについて世耕経済産業大臣の見解

エ 上関原発計画に係る重要電源開発地点の指定について経済産業大臣が原発の新設をしない旨の答弁をしているにもかかわらず指定要件の一つである「電源開発の計画の具体化が確実な電源」に当たるとする理由

オ 2011年から上関町に交付されている電源立地交付金の交付額及び交付される理由

カ 経済産業大臣が原発の新設はしない旨の答弁をしているにもかかわらず重要電源開発地点の指定が解除されず、電源立地交付金が交付される理由

(4) プルトニウム管理関係

ア いわゆる40年廃炉ルールのお考えについて更田原子力規制委員会委員長の見解

イ 40年廃炉ルールに従うとプルトニウムが減らないという試算があるが、プルトニウムを減らすために原発を60年稼働させる前提で考えているのか否かについて世耕経済産業大臣の見解

ウ 現在残っている使用済燃料を再処理することで利用目的のないプルトニウムが増加していくとの指摘について世耕経済産業大臣の見解

松平浩一君（立憲）

株式会社INCJ（株式会社産業革新機構の事業承継会社であり、株式会社産業革新投資機構の100%子会社）による株式会社ジャパンディスプレイ（以下「JDI」という。）支援関係

ア 2017年8月におけるINCJによる債務保証の現状

イ 株式会社JOLEDの株式を用いた代物弁済や大規模なリファイナンス等各種支援策がINCJの設立目的及び支援基準外であることについて経済産業省の認識

ウ 当初想定していた出資企業（Suwaコンソーシアム）が変更した場合にはリファイナンスの枠組みを再構築する必要性

エ 政府出資等により巨額の支援を続けてきたJDIが外資系企業になることについて世耕経済産業大臣の所感

オ 株主代表訴訟等を含め国としてJDIの責任を追及する意向の有無

田嶋要君（立憲）

(1) 化石燃料の中東依存度関係

ア 我が国の電力供給に必要な化石燃料の中東依存度の現状及び世耕経済産業大臣の認識

イ 「日本の電力供給は…化石燃料に8割以上も依存」「大部分が今いろいろな問題が起こっている地域を経由している」との5月15日大臣答弁との整合性

ウ 諸外国と比較して高い石油火力発電依存を低減させる必要性

(2) 公営電気事業の売電契約関係

ア 一般競争入札により売電契約を結んでいる自治体（東京都以外）について一般電気事業者との相対契約を途中解除して一般競争入札を行った事例

イ 東京都が契約解除に際して東京電力に支払った違約金額及び売電収入額

ウ 電力自由化に資するとされた公営電気事業の一般競争入札への移行が進んでいない現状を是正する必要性

(3) 客観性が重視される平成30年度エネルギー白書のコラム「面積あたりの再生可能エネルギー導入量」の掲載について世耕経済産業大臣のコメント

落合貴之君（立憲）

(1) 山形県沖を震源とする地震に向けた経済産業省の対応状況

(2) 経済産業省職員による覚せい剤取締法違反事案を受けて組織としての再発防止策

- (3) 就職氷河期世代支援プログラムについて経済財政諮問会議における民間議員からの「就職氷河期世代」を「人生再設計第一世代」と位置付けるとの提案に対する世耕経済産業大臣の所感及び経済産業省における具体的取組
- (4) 実質賃金引上げのための経済産業省の取組